

活 動 記 録 簿

議員名 岩室敏和

年 月 日	令和 6 年 4 月 1 日			
表 題	市政報告書			
相 手 方	市 民			
配布部数等	16,500部西配布			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成して西配布し、 市民のみなさんに周知を図るとともに、 意見、要望等を聴取する。 (内容) ・市政に対する政策提示。 ・視察の報告他。			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷費	253,000 円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	合 計	253,000 円	使途項目 (広報費)	
備 考	添付資料 市政報告書通算第82号印刷代金領収書(原本)			

いわむろ敏和

明日の阪南市を考える

(2024年4月)

岩室敏和 市政報告書
通算第82号 執筆 岩室敏和
事務局：阪南市黒田714-4
TEL・FAX (471) 1740
E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp

人財バンクによる 市民参画市政の推進を



阪南市議会議員
(元阪南市長)
岩室 敏和

みなさん、こんにちは。

元阪南市長の岩室敏和です。
今回は「人財バンクによる
市民参画市政の推進を」に
つきまして、私の考えを申
上げます。

常に申し述べていますよ
うに、今後の本市のまちづ
くりは、行政だけでなく
ていくことは、人的にも財
政的にもはや困難であり、
市民のみなさんの市政への
参画が必要不可欠です。

人財バンクの 制度確立の具体策

参画の方法のひとつには、
これまでに幾度も申し述べ
てきました、人財バンクの

制度確立があります。

今本市には、長年実務労
働にたずさわりの、貴重な経
験や知恵、専門的な知識や
技術をもたれた方や、一芸
一能にひいでた方、すなわ
ち「人財」といえる方々が
たくさんおられます。

具体策は、これらの方々
を①人財バンクの理念と目
的を明確にして、広報はん
なん等、あらゆる媒体(情
報伝達手段)を使って公募。
②公募は、福祉・介護・経
営・教育・情報通信・語学
等、分野別に行う。③応募
者を人財バンクに登録。④
有償ボランティアの社会人
講師として、小中学校の部

活顧問・国際理解教育・I
CT教育・介護予防・認知
症サポーター・起業支援等
の、市の広範な分野で活躍
していただく等。です。

人財バンクで 生きがいづくりを

現今、本市の高齢化率は
34・6%です。超高齢化社
会において顕著となります
のは、高齢者の方の孤独と
孤立、生きがいの喪失です。
なかでも問題となりますの
は、人とのつながりが消失
することです。

せっかくの多彩な専門的
知識や技術等をもたれてい
ながら、それらを発揮され
る場所がないとなれば、当
人はもちろん市にとりまし
ても、大きな損失です。
そこで、人財バンクの制
度を確立して、一人でも多
くのみなさんが有償ボラン
ティアとして、自己実現の
もと得意分野で活躍されれ
ば、新たな生きがいややり
がいを与えられ、元気にな
れましたなら、まちは必然
的に活性化して発展し、市
民自治は推進します。

資産の有効利活用による 自主財源の確保

3月議会におきましては、
右記の質問を行いました。

(質問) 2014年に日本
創生会議は、現今の174
0余りの自治体のなかで、
2040年には896(全
体の49・8%)の市区町村
が消滅する可能性がある
との予測を公表した。

この現実のなかで、生き
残りのための長期にわたる
地域間競争の結果、自治体
間格差が歴然とし、その実
態は行政サービスの内容の
優劣、人口や税収の増減等
に明確にあらわれている。

格差の主たる要因は、自
主財源の有無にあるため、
本市における資産の有効利
活用による、自主財源の確
保の施策を提案する。

(具対策) ①資産である約
17000坪の未利用地と
118の公共施設を、残す
もの、売却するもの、賃貸
するもの、企業との連携
により収益事業を行うもの
に分類。②長期にわたり安

定した財源を確保できる資
産を抽出。③資産の有効利
活用の将来構想を全国へ発
信。④企業等からの申し出
があれば売却、賃貸し、連
携事業等で財源を確保。

(市長答弁) 現在はあらゆる
角度から、自主財源の確
保に取り組んでいる。今後
も、一定期間事業が見込ま
れない施設については、民
間活力を前提とした利活用
や、市民協働による活力を
検討するとともに、利用計
画がない施設については、
すみやかな処分に向けて手
続を進め、歳入(自主財
源)の確保に努める。

(質問をおえて)
市長時代には市政は経営
であると公言し、未利用地
の売却をはじめ、行政のあ
らゆる分野で収入をはかり、
稼ぐ力を高めてきました。
今このことが先進都市では
当然となりましたが、本市
の発展には自由になる新た
な財源確保は不可欠です。

東京都文京区を個人視察

今回新たに文京区を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

**視察も今回で通算
21回目となりました**

**多彩な官民連携による
地域課題の解決**

（文京区）

文京区の人口は約23万人です。子育て支援策の成功により、子育て世代の転入が増えていきます。成功の要因は、成澤区長が2010年に、自治体首長として初めて育休を取得されたことにより、「子育てフレンドリーな自治体」としてのイメージが定着し、ファミリー世代の転入が増加しています。

また、文京区は現今、コレクティブインパクト（行政や企業、NPO等さまざまな組織が対等の協力者として集まり、できることを主体的にやることによって相乗効果をあげ、共通の目標である社会問題の解決を目指す手法）により、東大をはじめ19ある大学やNP

Q、企業等と積極的に連携しながら、「文の京（みやこ）」のまちづくりを進めています。

その具体例としては、災害時の妊産婦や乳児を対象とする避難所（救護所）の開設。製薬会社エーザイ（株）との認知症の普及啓発や早期支援の強化等があります。コレクティブインパクトは行政だけでなく、多彩な官民連携で地域課題を解決することが目的です。

成澤区長とは「多彩な官民連携とまちづくり」につき、長時間意見交換。共感点多く大変参考となりました。

本市におきまして今後、常に申し述べていますように、多くの実績をもった企業との連携は不可欠です。



文京区長の成澤氏と

地産地消による まちの発展と活性化

12月議会におきましては、右記の質問を行いました。

（質問）本市の人口は10月末で50885人となり、人口減少が顕著である。当然のことながら、人口減が続けばまちは衰退する。

まちは元気に活性化するためには、公民協働、市民参画、市民協働等のもと、地域でお金が回る仕組みを構築することが必要不可欠である。

市内を見渡せば、多彩な地場産品が数多くある。新たな自主財源の確保のためにも、これらの地域資源を最大限に活用した、地産地消による、まちの発展と活性化を提案する。

（具体策）①地産地消普及の食育教育と体験学習の拡大。②地域の食文化の継承。③学校給食での地産地消の充実。④朝市の開催。⑤地産地消推進協議会設置。⑥推進計画策定。⑦地産地消推進店公募。⑧直売所の開

市役所庁舎の 新築を

本年元旦に能登半島地震が起こりました。心からお見舞い申し上げます。しかしながら、今回の出来事は他人事ではありません。近い将来、南海トラフ巨大地震が必ず起こるといわれています。当然のことながら、明日起こるかもしれません。

この現実のなかで、1975年建設の老朽化した市庁舎には、いまだ災害への具体的対策は行われておりません。市庁舎が崩壊すれば、市民のみなさんの生命と財産を守ることは困難となります。早急に市庁舎の新築を行うことが急務です。

市庁舎の新築につきましては、市政報告書通算第71号（2020年1月）、第79号（2022年10月）で詳しく申し述べました東京都豊島区のように、企業との連携により、財政支出0円で実現する手法もあります。

決断は待ったなしであり、市庁舎を複合ビルにすれば、地域の発展につながります。

いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員6期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございました。次回発行は10月です。

活 動 記 録 簿

議員名 岩室敏和

年 月 日	平成6年9月27日			
表 題	市政報告書			
相 手 方	市 民			
配布部数等	16,500部印刷			
目的、内容、 結 果 等	市政報告書を作成して配布し、 市民のみなさんに周知を図るとともに、 意見、要望等を聴取する。 (内容) ・市政に対する政策提示。 ・視察の報告他。			
活動に要した 経 費	行 先	利用交通機関	利用区間	金 額
				円
				円
				円
				円
				円
				円
	経費内容	金額	内 訳	
	印刷費	253,000円	内訳: 16,500部印刷	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
		円	内訳:	
	合 計	253,000円	使途項目 (広報費)	
備 考	添付資料 市政報告書通算第83号印刷代金領収書(原本)			

いわむろ敏和

明日の阪南市を考える

(2024年10月)

岩室敏和 市政報告書
通算第83号 執筆 岩室敏和
事務局：阪南市黒田714-4
TEL・FAX (471) 1740
E-mail:iwamuro9230@docomo.ne.jp

市役所は 最大のサービス業



阪南市議会議員
(元阪南市長)

岩室 敏和

みなさん、こんにちは。
元阪南市長の岩室敏和です。
今回は「市役所は最大のサービス業」につきまして、私の考えを申し上げます。
私は常々「市役所は最大のサービス業」であり「市民のみなさんのお役に立つ所でないといけない」と考えています。そして、市民のみなさんは市役所にとってはお客様であり、公務員には雇用主でもあります。それゆえ、市長在任8年間は、「市役所は最大のサービス業」であるとの理念を掲げました。

最大のサービス業を 目標とした施策

2000年11月に市長に就任してびっくりしましたことは、市役所内にサービス意識はもうとうなく、「親方日の丸的発想」が非常に多く、言葉遣い・接客・接遇等も個々ばらばらでした。この現実をふまえ、「阪南市でいちばんサービスが良いのは阪南市役所」と市民のみなさんから評価されることを目標に、市民のみなさんの協力をえて、矢継ぎ早に「市役所は最大のサービス業」となりうる施策を実施しました。

内容は、①顔写真入りの名札の着用。②です・ます言葉の統一。③机と椅子の

カウンターへの対面式配列。
④電話のたらい回しの禁止と課と氏名の名乗り。⑤フロアマナージャー（玄関案内人）の導入。⑥給茶器の設置。⑦市長出前講座。⑧市政出前講座。⑨市内循環バスの運行。⑩職員による市内清掃。⑪市民の声をきく課の設置。等をはじめとする23の施策です。

サービス業への さらなる意識改革を

これらをかてにして、行政サービスの向上は、職員のみなさんの不断の努力と頑張りにより、今も続いておりますが、世の中のめまぐるしい変転にともない、窓口業務が複雑多岐にわたってまいりました。

今後も市民のみなさんによりよい、的確なサービスを提供して、信頼をえるには、市として行政サービスにかかる、さらなる意識改革が必要であると考えます。それには「市役所は最大のサービス業」との、原理原則の理念が肝心なことです。

外部人材の登用による 市役所の活性化

9月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 先日、人口戦略会議は2050年までの消滅可能性自治体744を公表した。残念ながらそのなか、本市が入っている。過日公表された、2040年までの消滅可能性自治体は896であり、152の自治体が自立したことになる。この現実のなかで、本市にとって今、肝心なことは、あらゆる英知を結集して、消滅可能性自治体から脱出して、自立することである。その対応のひとつとして、経営能力にすぐれ、多様な資格と人的つながりをもった、即戦力の外部人材の登用を提案する。

(具対策) ①外部人材の登用にかかる本市の戦略とビジョン(構想)を策定。②その構想に基づき、外部人材の全国公募。③企業版ふるさと納税を活用した、外部人材の登用。④この場合企業連携も視野に入れ、トップセールスの併用。⑤人材登用の多彩なネットを活用した、外部人材の登用。他。

(市長答弁) 外部人材の登用についてはこれまで、大阪府からの職員派遣を実施しているほか、企業版ふるさと納税(人材派遣型)を活用した民間企業による人材派遣を受けている。今後においても、本市が抱える行政課題の解決に必要な人材を確保するため、課題に適切した外部人材の登用を検討していく。

(質問をおえて)

常に申し述べていますように、市政は経営です。生き残りをかけた競争の現今。今後の市役所は、職員のみなさんだけで経営する事は困難です。消滅可能性自治体から脱出するには、市民参画のもと即戦力の外部人材の登用が必要不可欠です。

岡山県瀬戸内市を個人視察

今回新たに瀬戸内市を視察しました。その内容を簡潔にお知らせいたします。

**視察も今回で通算
215回目となりました**

全国で初めての 統合報告書を発行

(瀬戸内市)

瀬戸内市は人口約3万6千人です。武久市長のリーダーシップ(指導力)により、全国で初めて「瀬戸内市統合報告書」を作成しました。同統合報告書は、財務データと非財務データの両方の観点から、組織の強みや戦略、ガバナンス(統治)、今後の事業展開や見通しなどをまとめたものです。

組織の短期・中期・長期にわたる価値の創造を示し、組織内外とのコミュニケーションのツール(道具)とするのが目的です。作成は公募により選ばれた14人の中堅職員により行われ、2023年3月に発行されました。内容は52ページからなっ



瀬戸内市長の武久氏と

ています。このなかで、市の未来の姿として①ゼロカーボンの推進。②歴史・文化・芸術活動の推進。③ダイバーシティ(多様性)の推進。④子育てするなら瀬戸内市。の四つの重点政策をあげています。

武久市長によれば「統合報告書は情報などを更新して毎年発行し、市民参画を促進するツールとして、またシティプロモーションなどの瀬戸内市の魅力を発信するツールとして活用したい」とのことです。

武久市長とは「市の価値の創造」等につき、長時間意見交換。共感点多く大変参考となりました。常に申し述べていますように市政は経営です。市のブランドの確立。プロモーション。セールス活動は不可欠です。

地域まちづくり協議会の 結成による市民自治の 推進を

6月議会におきましては、右記の質問を行いました。

(質問) 本市の今後のまちづくりにおいて、自分のまちは自分でつくって守る、市民自治のまちづくりが必要不可欠である。

そのためにはまず、何よりも肝心なのは、市民自治を実行する住民自治組織の結成が急務である。

そこで、その組織として、自治会、校区福祉委員会等の地縁団体を網羅した、小学校区ごとの地域まちづくり協議会を結成することを提案する。

その結果、地域が自立すれば、まちは賑わい活性化して繁栄する。

(具休策) ①住民自治組織として自治会をはじめとした、地縁団体を網羅した地域まちづくり協議会を、小学校区ごとに結成。②活動資金として交付金を交付。③地域と行政の調整役(コーディネーター)として地

市内交通の 整備と充実を

本市の市内循環バスである「コミュニティバス(さつき号)」は、「市内の交通空白地帯をなくし、公共施設の利用者増をはかるため」市長時代の2003年に、導入しました。

そして現今、高齢者の増加(高齢化率34.75%)等により、多様できめのこまかい、市内交通の整備と充実が求められています。

しかしながら、これらの要望に対し、市が独自で応えることは財政的に困難であり、企業との連携等により、次の施策の実施が急務です。

その内容は、①「コミュニティバスの幹線道路の走行。②ライドシェア(民営で一般の運転手が、自家用車で乗客を有償で運ぶサービス)の導入。③オンデマンド(利用者が予約したときに、サービスを提供する民営方式)の導入です。

これらが実施され、時間を気にしなく、自由に外出できるようになりました。なら、まちは元気になります。

いわむろ敏和 略歴

- ・立命館大学産業社会学部卒業
- ・立命館大学大学院公務研究科修士課程修了学位 公共政策修士取得
- ・岸和田市役所勤務
- ・市長2期
- ・市議会議員6期
- ・全国市長会評議員
- ・大阪府市長会副会長
- ・大阪府市町村職員互助会理事長
- ・羽衣国際大学客員教授

いわむろ敏和 の著書



最後までお読みいただきありがとうございました。次回発行は4月です。